

「地層処分研究開発調整会議」について

平成29年5月

資源エネルギー庁 放射性廃棄物対策課

平成30年度以降の地層処分の研究開発の全体計画策定について

- 地層処分に係る研究開発について、原子力政策大綱（平成17年10月 閣議決定）で「国及び研究開発機関等は、全体を俯瞰して総合的、計画的かつ効率的に進められるよう連携・協力するべきである」とされたこと等を受け、同年、以下の4点を目的として、JAEA 及び関連研究機関が参画する「地層処分基盤研究開発調整会議」（以下、基盤調整会議）を開始。
 - ① 研究開発全体計画の策定
 - ② 研究開発の連携に関する調整
 - ③ 成果の体系化に向けた調整
 - ④ 研究開発の重複排除の調整
- 基盤調整会議では、PDCAサイクルを回しながら関連研究機関が実施する基盤研究の全体計画を策定。平成25年には「地層処分基盤研究開発に関する全体計画（平成25年度～平成29年度）」を策定・公表し、現在、当該計画に基づいた研究開発を実施中。
- 今般、現行の全体計画が終期を迎えることから、平成30年度以降の次期5カ年の全体計画を策定する必要がある。

原子力委員会放射性廃棄物専門部会とりまとめについて

- 最終処分法における基本方針（平成27年5月 閣議決定）に基づき、原子力委員会の下に関係行政機関等の活動状況に係る評価等を専門的かつ総合的観点から行う放射性廃棄物専門部会が設置され、昨年秋のとりまとめにおいて、地層処分に関する研究開発への提言が行われた。

構成員

秋池 玲子 ポストコンサルティンググループパートナー
出光 一哉 九州大学大学院工学研究院エネルギー量子工学部門 教授
大屋 雄裕 慶應義塾大学法学部 教授
織 朱實 上智大学大学院地球環境学研究科 教授
後藤 玲子 茨城大学人文学部社会科学科 教授
谷口 武俊 東京大学政策ビジョン研究センター 教授
新堀 雄一 東北大学大学院工学研究科量子エネルギー工学専攻 教授
◎ 森田 朗 国立社会保障・人口問題研究所 所長
八木 絵香 大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授
○ 山本 一良 名古屋学芸大学 教授・学長補佐・教養教育機構長
◎：部会長 ○：部会長代理

原子力委員会の評価（平成28年9月30日）

- 研究開発等において、関係行政機関等の一層の連携強化が望まれる。
- 地層処分基盤研究開発調整会議の運営の透明性の確保が望まれる。
- 地層処分基盤研究開発に関する全体計画は、NUMOの実施する技術開発計画と一体化し、いわゆる「真の全体計画」となることが望まれる。またNUMOは、包括的技術報告書を有効に活用し、いわゆる「真の全体計画」の策定に向け、一層のリーダーシップを発揮することが望まれる。
- 過去の知識を整理・伝承し、今後活躍できる人材を継続的に確保・育成していくための方策の検討・充実に、産学官協働で取り組むことが望まれる。

「地層処分研究開発調整会議」について

- 原子力委員会評価報告書を受けて、基盤調整会議のスキームの拡充等の見直しを行い、「地層処分研究開発調整会議」（以下、調整会議という。）を開催する。
- 今後、次期計画として、平成30年度～平成34年度の研究開発計画の策定を平成29年度中に実施。

地層処分研究開発調整会議(新設)

基盤調整会議(国・JAEA)

中期技術開発計画(NUMO)

特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針(平成27年5月閣議決定)

最終処分の安全規制・安全評価のために必要な研究開発、深地層の科学的研究等の基盤的な研究開発及び地層処分技術の信頼性の向上に関する技術開発等（国・関係研究機関）

最終処分事業の安全な実施、経済性及び効率性の向上等を目的とする技術開発（NUMO）

地層処分基盤研究開発調整会議
全体計画（H25～H29）

NUMO中期技術開発計画
（H25～H29）

基礎・基盤



実用・実践

(参考) 旧会議と新会議との関係について

	旧会議： 「地層処分基盤研究開発調整会議」	新会議： 「地層処分研究開発調整会議」
スコープ	基盤研究 ※国の実施内容のみ	基盤研究、 <u>応用研究</u> <u>※NUMOの実施内容を追加</u>
参加機関	(メンバー) NUMO、JAEA、経済産業省、関連研究機関（原環センター、電中研、産総研、量研機構） (オブザーバ) 廃棄物発生者（電事連、日本原燃）	NUMO、JAEA、産総研、電中研、量研機構、原環センター、電事連、日本原燃、経済産業省、 <u>文部科学省</u>

地層処分研究開発調整会議のスケジュール（案）

平成29年

5月31日 ・ 第1回地層処分研究開発調整会議

- －各機関のこれまでの研究開発状況の共有
- －各機関から今後取り組むべき技術課題を提示

6月下旬 ・ 第2回地層処分研究開発調整会議

- －次期5カ年に係る全体計画の項目立ての議論

↓
(計画の具体化について議論)

平成30年

3月末 ・ 地層処分研究開発調整会議

- －平成30年度～平成34年度の全体計画を策定・公表